

2026年 5 月期 決算説明資料

Technology, for Your Future.



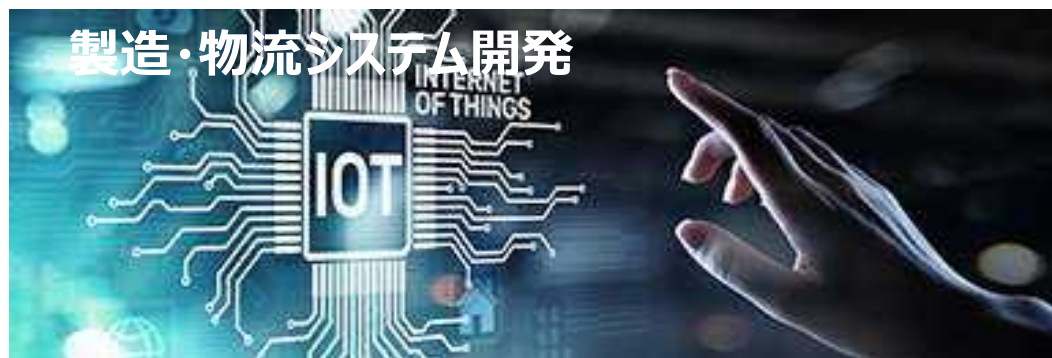
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表

取締役会長 伊藤 秀和
代表取締役社長 尾上 雅憲

設立
1970年

本社
愛知県名古屋市

資本金

8億2,658万円
(2026年5月31日現在)

従業員

607名(単体)
799名(連結)
(2026年5月31日現在)

東証スタンダード市場
名証プレミアム市場

証券コード
4430

主な加盟団体





事業報告

投資家のみなさまへ

当社の2026年5月期 決算説明資料をご覧ください、誠にありがとうございます。

当社は2024年12月（前第3四半期）に、かねてより戦略的に検討を進めておりました施策の一つであるM&Aを実施し、AJ・Flat株式会社を当社の完全子会社といたしました。

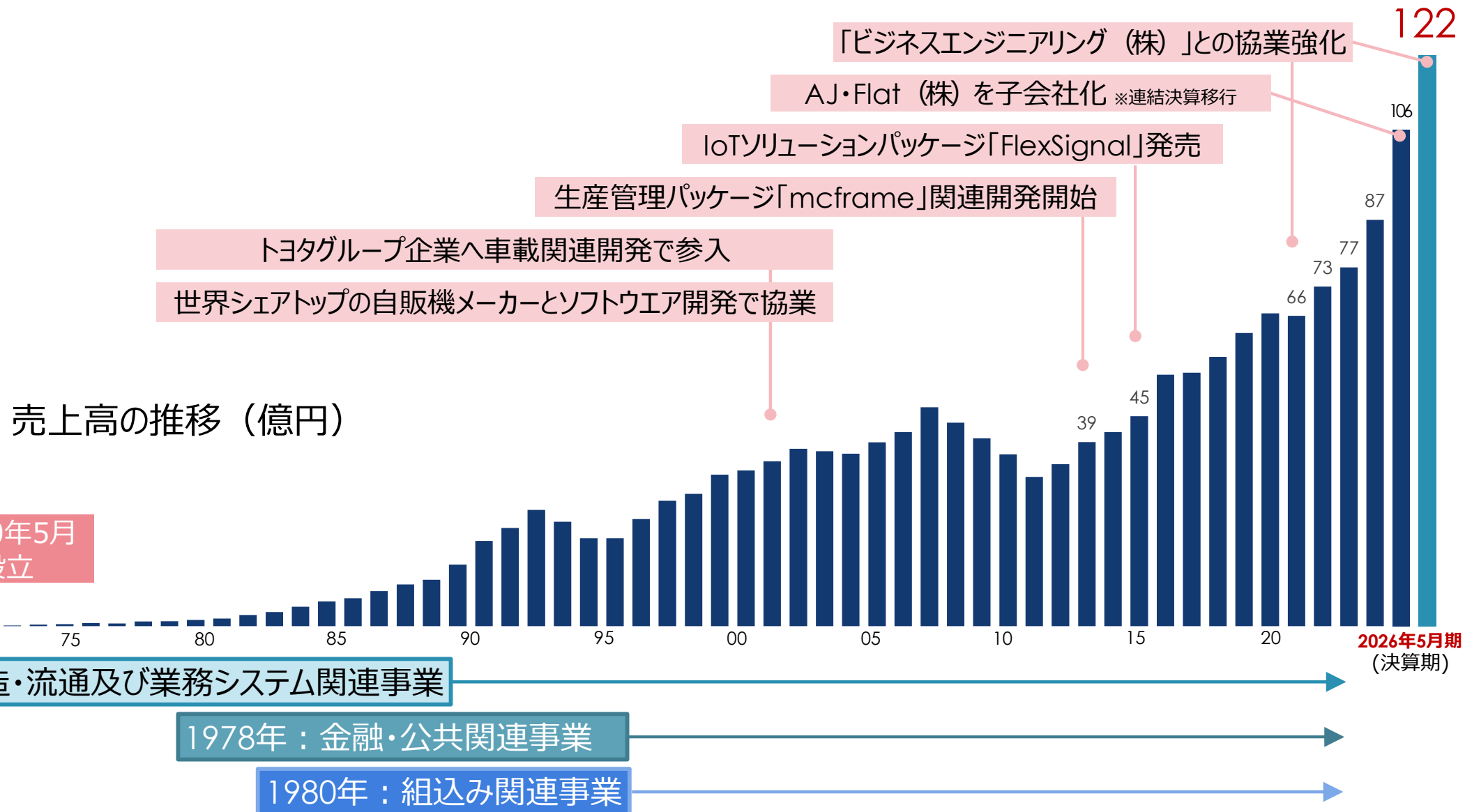
この買収は、当社の事業領域の拡大と開発体制の強化を図る上で、重要なマイルストーンとなるものと考えております。

本資料では、買収後の連結決算数値をご報告いたします。投資家の皆様におかれましては、以下の点にご留意いただき、資料をご覧くださいと幸いです。

- ▶ 本資料に記載されている数値は、すべて買収後の連結決算数値です。
- ▶ 対前年比の数値は、買収前後の比較となるため、条件が異なっている点にご留意ください。
- ▶ 売上の事業区分において、買収先企業の事業分類が当社の事業分類と異なる部分については、報告の正確性を担保する観点から「その他事業」として記載しております。

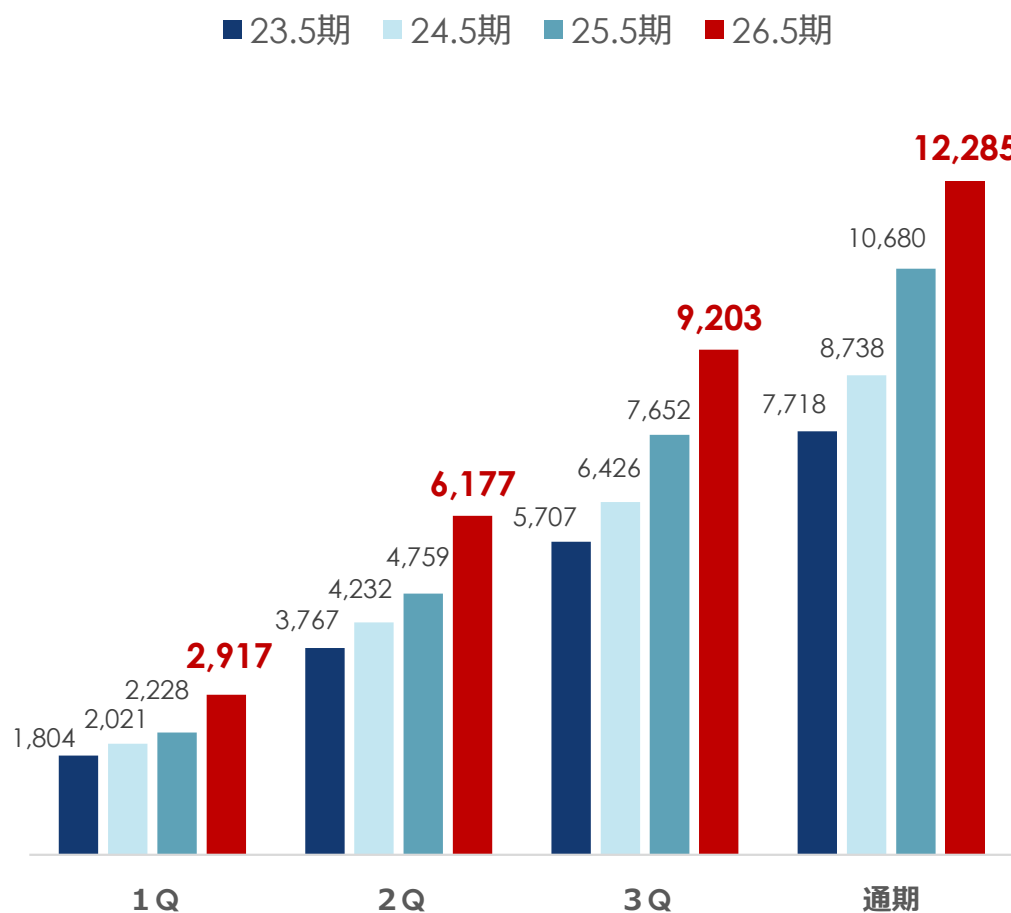
当社は今後、買収先企業とのシナジーを最大限に発揮し、更なる企業価値の向上に努めて参ります。投資家の皆様におかれましては、引き続き当社の事業にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。

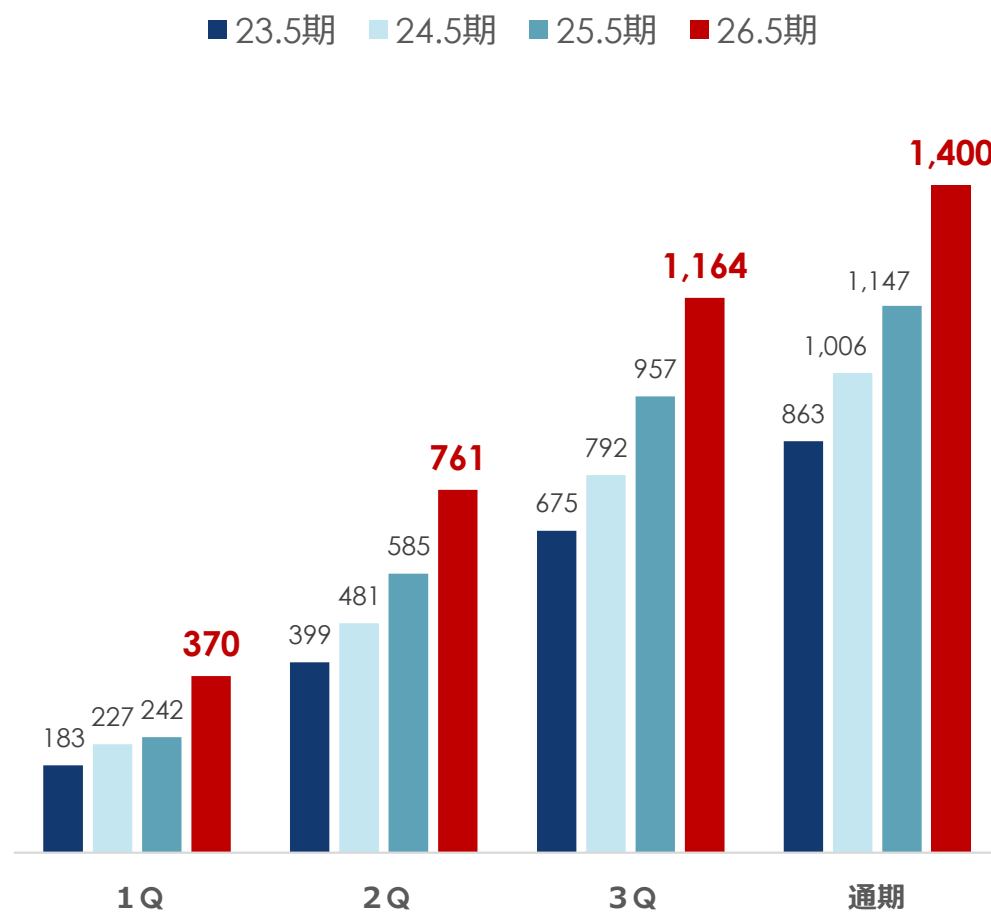


2026年5月期は過去最高の売上高と経常利益を達成

売上高の推移 (百万円)



経常利益の推移 (百万円)



※2025年5月期第3四半期より連結決算に移行しております。

決算の概況（連結）

		2025年 5 月期		2026年 5 月期		対前期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	10,680	—	12,285	—	+ 1,605	+ 15.0%
売上総利益	(百万円)	2,547	23.9%	2,928	23.8%	+ 381	+ 15.0%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,426	13.4%	1,551	12.6%	+ 124	+ 8.8%
営業利益	(百万円)	1,120	10.5%	1,376	11.2%	+ 256	+ 22.9%
経常利益	(百万円)	1,147	10.7%	1,400	11.4%	+ 253	+ 22.1%
当期純利益	(百万円)	813	7.6%	956	7.8%	+ 143	+ 17.6%
1株当たり当期純利益	(円)	170.1	—	199.6	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.9	—	61.8	—	—	—



業績予想に対する達成率

		2026年 5 月期			2026年 5 月期	
		2025/ 7 /14 発表	2026/1/14 発表	2026/4/10 発表	実績	達成率
売上高	(百万円)	11,960	12,000	12,000	12,285	102.4%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,600	1,650	1,600	1,551	97.0%
営業利益	(百万円)	1,249	1,325	1,350	1,376	102.0%
経常利益	(百万円)	1,240	1,350	1,400	1,400	100.0%
当期純利益	(百万円)	857	870	900	956	106.3%
1株当たり当期純利益	(円)	179.0	181.6	187.8	199.6	—

※2025年 7 月14日発表の「2025年 5 月期決算短信」、2026年 1 月14日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」、
2026年 4 月10日発表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

1

国内製造業における省人化・自動化の加速を背景に、開発需要は
堅調に推移

2

中東情勢や主要顧客の再編動向等を背景に、一部不透明要因の影
響が顕在化し始めており、受注動向を注視

3

受注動向に応じて開発リソースの最適化、大型案件への人員シフトを
柔軟に行うことで、開発体制の強化と重点領域への集中

4

開発需要の拡大に対応するため、金山オフィスを増床し、約270名規
模の開発体制を構築（+70名）

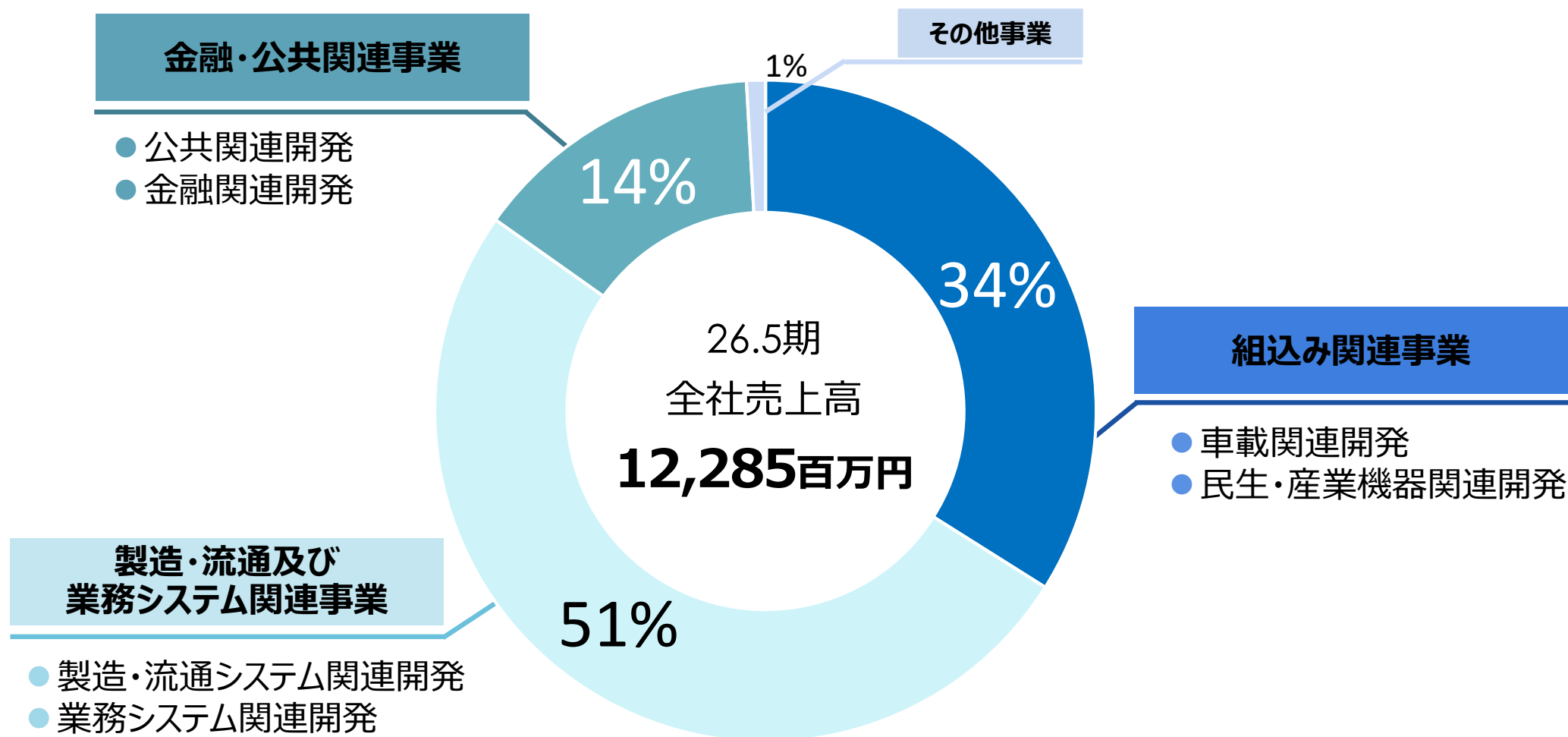
5

M&Aによるグループ化を通じて開発体制を強化し、事業拡大に貢献

6

人材確保と定着に向けた取り組み強化
（継続的なベースアップの実施、第二新卒採用の拡充）

デジタル化需要の高まりにより、組込み関連、製造・流通関連が引き続き堅調に推移



※子会社の事業分類が当社の事業分類と異なる部分について「その他事業」として表記しております。

組込み関連、製造・流通及び業務システム関連の堅調な伸長が増収に対して寄与

		2025年 5月期	2026年 5月期	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	10,680	12,285	+15.0%
組込み関連事業	(百万円)	3,469	4,169	+20.2%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	5,272	6,249	+18.5%
金融・公共関連事業	(百万円)	1,864	1,752	-6.0%
その他事業	(百万円)	73	112	+54.1%

事業区分別売上総利益の推移

組込み関連、製造・流通及び業務システム関連の堅調な伸長が増益に対して寄与

		2025年5月期		2026年5月期		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	2,547	23.9%	2,928	23.8%	+15.0%
組込み関連事業	(百万円)	855	24.6%	1,099	26.4%	+28.5%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	1,207	22.9%	1,436	23.0%	+19.0%
金融・公共関連事業	(百万円)	468	25.1%	373	21.3%	-20.0%
その他事業	(百万円)	15	21.5%	18	16.7%	+19.8%

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

モビリティ業界のSDV化の進展を背景に、電動化（EV）・先進安全（ADAS）領域へ注力

2

自動車分野の電動化・先進安全領域では、一部で開発計画の見直しや優先順位の変化が見られ、受注動向を注視

3

成長領域へ開発人員を柔軟にシフトし、メーカー各社の次世代製品開発ニーズ（SDx）に対応

4

顧客ニーズの高度化に対応するため、エンジニアのスキル高度化やAI活用を通じて、開発効率・品質の向上を推進

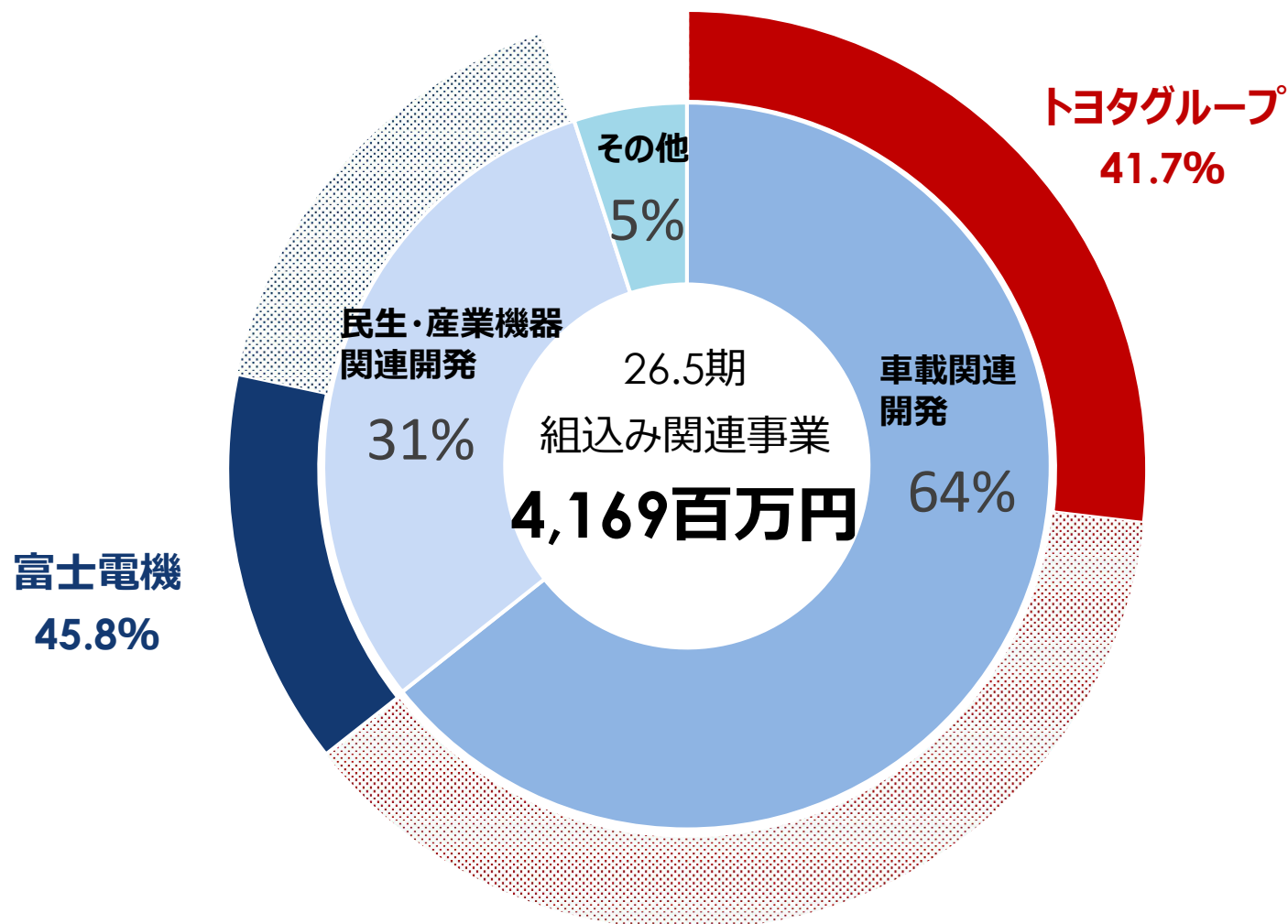
SDV（Software Defined Vehicle）とは、通信で車を制御するソフトウェアを継続的に更新できる車のことです。SDVにより車づくりがハードウェア先行からソフトウェア先行に変わると注目されています。

SDx（Software Defined を“x（あらゆる要素）”）に拡張する考え方
ここでは、装置・制御等の設計思想として表現しております。

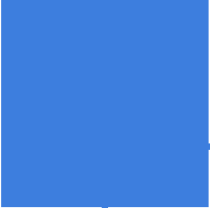
組込み関連事業

■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

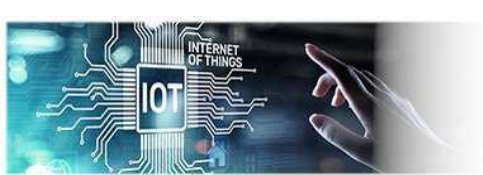
- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**41.7%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**45.8%**



※ 組込み関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

生産管理領域におけるプライム案件の受注拡大と開発体制の強化

2

省人化・自動化ニーズを背景に、構内物流の効率化に資する自動化システム案件の拡大

3

ビジネスエンジニアリング社との協業強化を通じた製造業DXの拡大

4

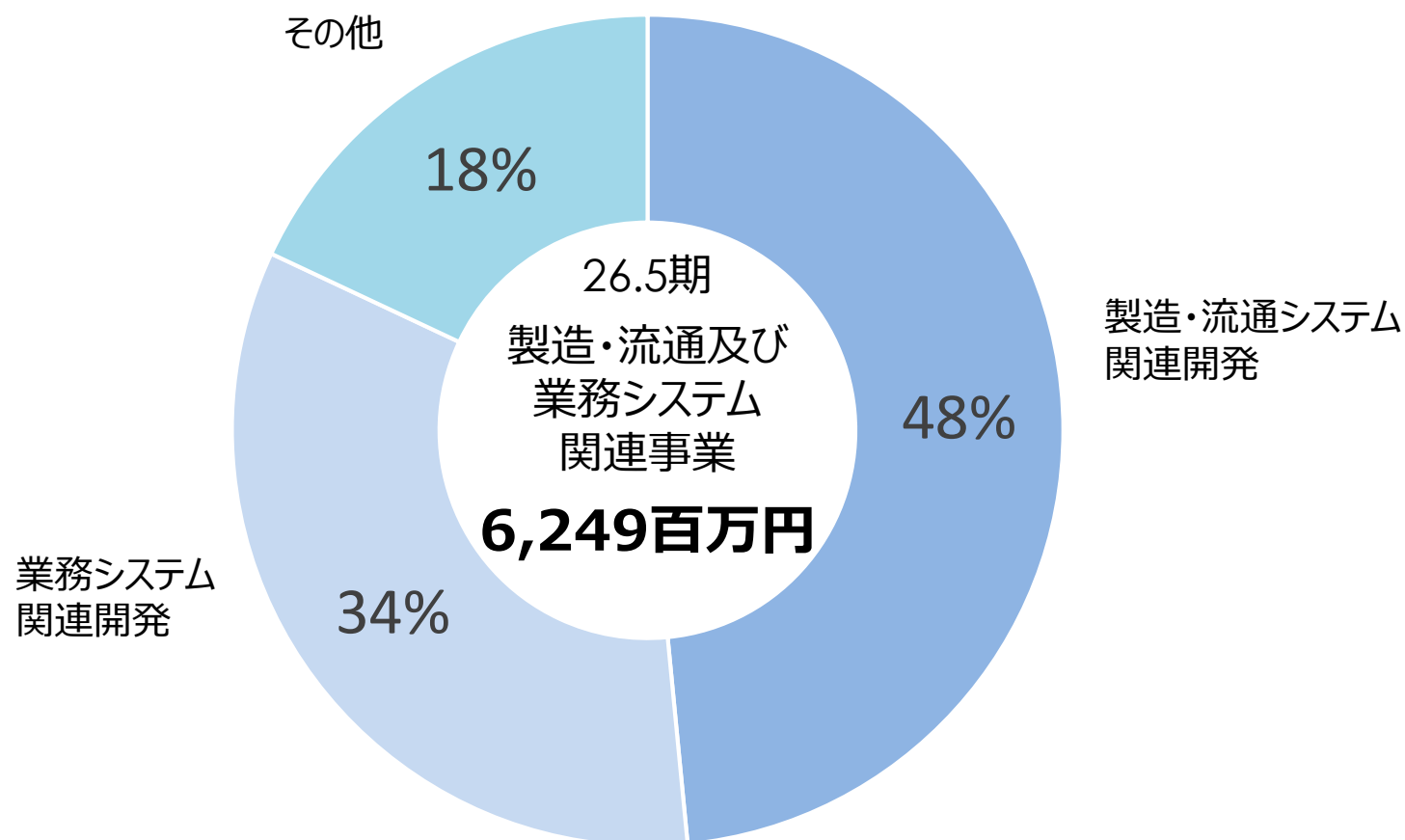
「PlusFORCE」によるDX提案活動の強化

PlusFORCEとは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）における当社DX支援ソリューション

製造・流通及び業務システム関連事業

■ 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆ 産業のDX化の流れを受け製造・流通システム関連開発及び業務システム関連開発とも堅調



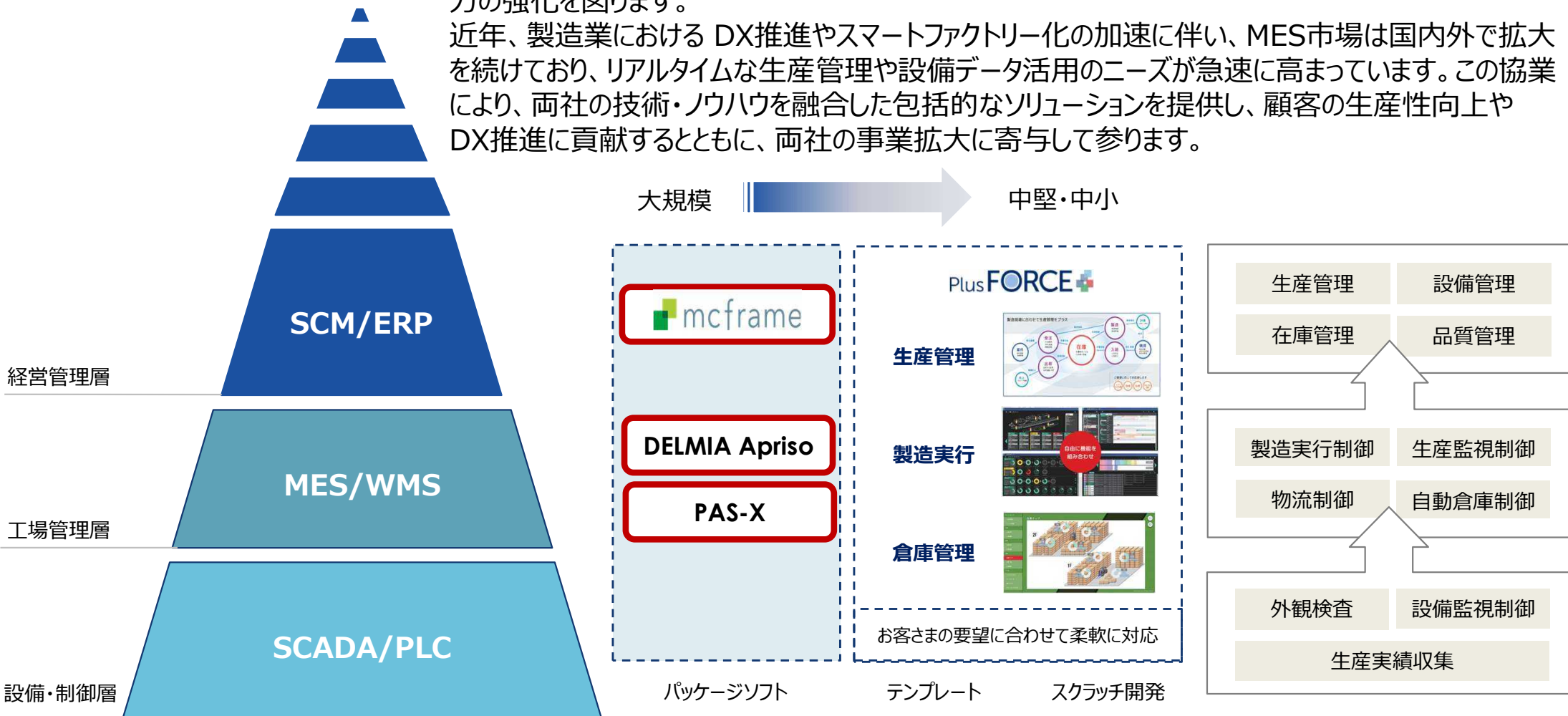
※ 製造・流通及び業務システム関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。

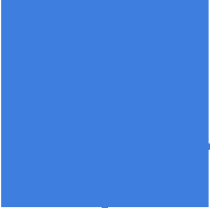
ビジネスエンジニアリング社との協業強化を通じた製造業DXの拡大

ビジネスエンジニアリング株式会社が当社株式の追加取得
(ビジネスエンジニアリングの当社持株比率は4.99%)

今回（1/20発表）の追加取得を契機として、当社における「mcframeシリーズ」の販売・導入活動をさらに強化するとともに、当社が強みを持つ設備制御領域との連携を含むMESソリューションと、ビジネスエンジニアリング社が強みを持つ生産管理領域との連携を含むMESソリューションを組み合わせ、MES（製造実行管理システム）及び設備連携を中心とした領域での導入支援と市場競争力の強化を図ります。

近年、製造業におけるDX推進やスマートファクトリー化の加速に伴い、MES市場は国内外で拡大を続けており、リアルタイムな生産管理や設備データ活用のニーズが急速に高まっています。この協業により、両社の技術・ノウハウを融合した包括的なソリューションを提供し、顧客の生産性向上やDX推進に貢献するとともに、両社の事業拡大に寄与して参ります。





金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

大型案件完了を踏まえ、次期大型案件の獲得に向けた提案活動を推進

2

公共関連開発において、良好な受注環境のもと堅調な売上実績を確保

3

公共ヘルスケア領域におけるデジタル基盤需要を背景に開発強化

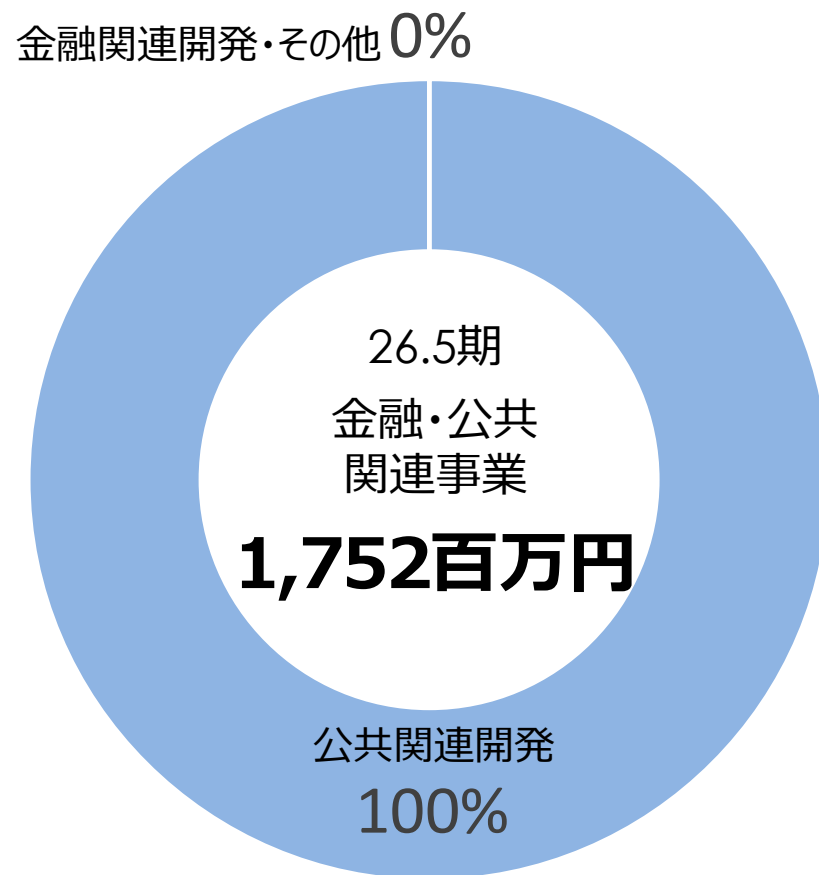
4

社会インフラ分野における新規案件の獲得を通じた事業領域の拡大

金融・公共関連事業

- 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

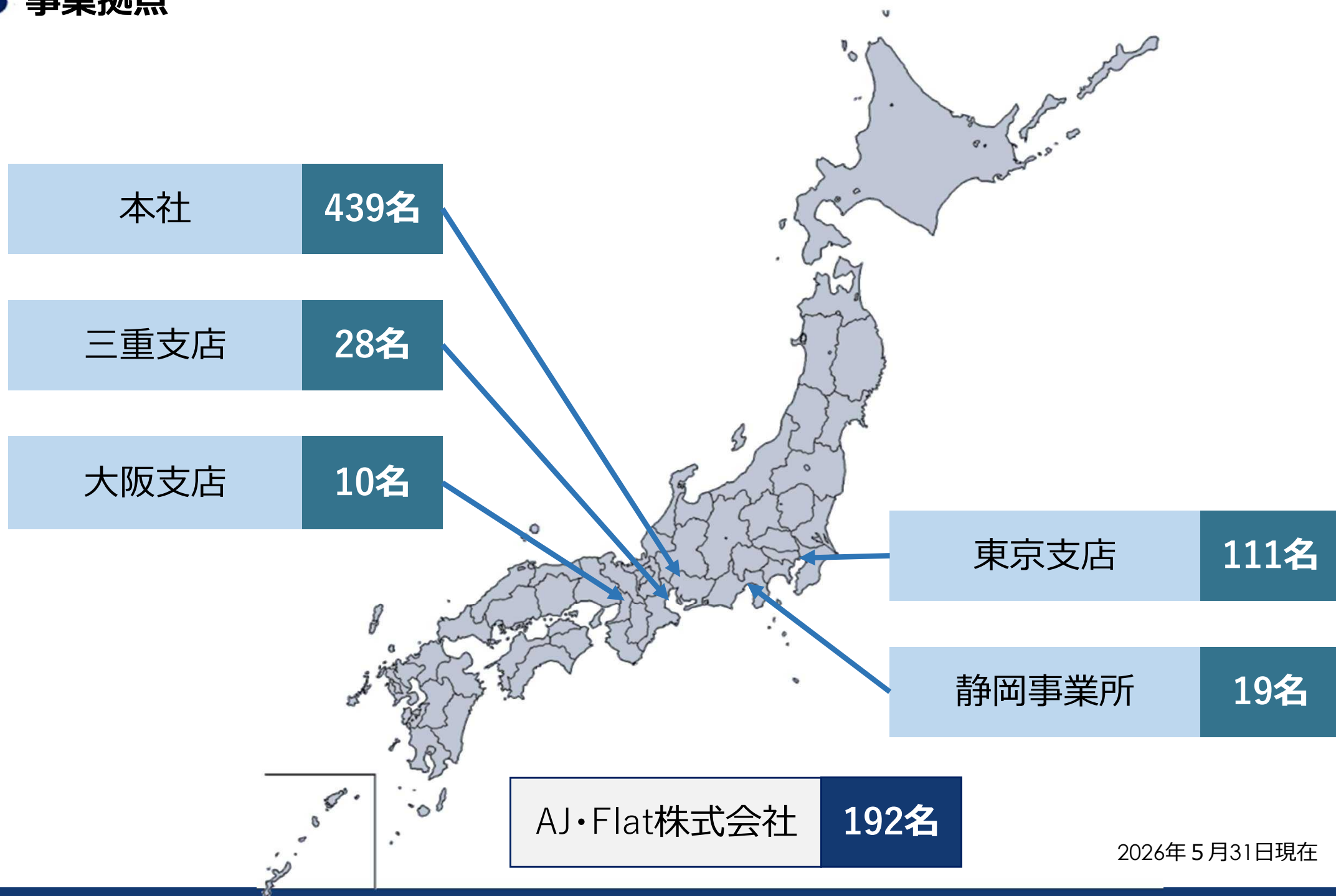
◆ **日立製作所が53%、その他日立Gr.が47%**



※金融・公共関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



2027年5月期について



2026年 5月31日現在



2027年5月期業績予想

		2026年5月期 実績	2027年5月期 予想 (※)	対前年比 (増減率)
売上高	(百万円)	12,285	12,490	+1.7%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,551	1,635	+5.4%
営業利益	(百万円)	1,376	1,355	-1.5%
経常利益	(百万円)	1,400	1,402	0.1%
当期純利益	(百万円)	956	900	-5.9%
1株当たり当期純利益	(円)	199.6	187.6	—

※来期計画は、当期に適用された賃上げ促進税制による税負担軽減効果を見込んでおりません。

2027年 5 月期についても増配を予定しております。

基本方針

- 1 安定的配当の継続
- 2 財務基盤の健全性
- 3 中長期的な成長に向けた投資

	2023年 5 月期 実績	2024年 5 月期 実績	2025年 5 月期 実績	2026年 5 月期 実績	2027年 5 月期 予想
1株当たり配当 (円)	30.00	47.00	55.00	65.00	67.00
配当性向 (%)	22.9	30.4	32.3	32.6	35.7

1

AI活用による生産性向上と付加価値創出

2

協業強化とAI活用を通じたDX関連事業の拡大

3

更なる事業拡大を見据えた更なるM&Aの実現

4

労働集約型から顧客事業協業型へのシフト

5

安定的かつ継続的な株主還元拡充（配当金67円）



中期経営計画の発表予定

中期経営計画（2027年5月期～2029年5月期）を『2026年8月末』に発表予定

当社は、組込み、製造業、公共・社会インフラを成長領域と位置付け、AIを活用した事業モデルの高度化と人的資本への継続投資を通じて、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。詳細につきましては、2026年8月末に公表予定の**中期経営計画**にてご説明いたします。

- 製造業領域の強化
- AI活用による競争力向上
- 公共・社会インフラ領域の拡大
- 人的資本への投資
- 成長投資と株主還元の両立

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

◆公共関連事業
行政のデジタル化の推進

◆製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

◆組込み関連事業
電動化（EV）
先進安全（ADAS）
技術を中心に

DX
社会のデジタル化

SDGsの達成へ

経済的发展



環境や社会が
抱える問題の解決

自社でできること

事業を通じてできること

E 環境

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減

- 省エネ・省資源に係るシステム開発
省エネルギーな製造・物流システム
廃棄ロスのない在庫・販売管理
ペーパーレスな業務・行政システム

S 社会

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて
快適と便利さを提供
安全と安心を提供
住みよい未来を創造

G 企業 統治

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引
腐敗防止
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標又は商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 常務取締役 山下一浩
TEL : 052-300-8330
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>